



Title	戦後日本の地域的不平等発展と地域社会類型の新段階：はしがき
Author(s)	小内, 透
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 20
Issue Date	2005-03
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/24470">https://hdl.handle.net/2115/24470</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	20_Hashigaki.pdf



## はしがき

本報告書は、1955年から2000年の間に生じたわが国の地域社会変動を、地域社会の類型的把握を通してマクロな形で統計的に分析したものである。

筆者は地域社会の類型化とそれにもとづくマクロな地域社会変動分析を1983年頃から始めた。その頃は、当教育社会学研究室の院生として、布施鉄治・岩城完之・小林甫の諸先生の精力的な実証研究に参加し、日本各地の都市や農村の調査を経験させて頂いた。その経験は私にとってかけがえのないものであった。しかし、そのうち個別地域の調査に参加しながら、それぞれの地域社会の実態が日本社会全体の中でどのような意味をもつのかという点にも興味をもつようになった。

当時、そのような関心から、経済地理学における地域的不均等発展論や地域構造論、地域社会学・都市社会学の都市類型や地帯類型に関する実証研究を幅広く読み、多くのことを学んだ。なかでも、都市類型や地帯類型に関する実証研究に興味を引かれた。ただ、いくつかの点でそれらの研究に物足りなさを感じたのも事実であった。その物足りなさを克服すべく、自らの手で地域社会の類型化を試みようと思いついた。先行研究を読んで、都市―農村を含めた市町村単位の類型化の試みがなかったため、この点にチャレンジしようと考えたのである。

すでに、研究室では北海道の市町村を対象にした統計データにもとづいて、道内の地域社会変動分析を行っていた。そこで、研究室にあるデータを見ながら類型化の方法を考え、新たなデータを収集して、とりあえず北海道の212市町村を対象に類型化を試みた。ある程度まとまった類型化ができた段階で、分析の対象を全国の都道府県と市町村に広げ、1955年から1980年までの地域社会の類型変動を検討した。この段階で、ほぼ類型化の方法や使用するデータ等が確定した。

それ以後、主たるデータソースとなった国勢調査の結果が公表されるたびに、データの追加・再類型化とそれにもとづく分析を行った。それぞれの分析結果は、そのつど、何らかの形で公にしてきた。1990年のデータを最新とする『戦後日本の地域社会変動と地域社会類型』（東信堂、1996年）の後、1995年のデータが出た時点でも同じ作業を続け、今回も2000年のデータ収集とそれにもとづく分析を行っている。

振り返ると、20年以上も同じような作業や分析を行ってきたことになる。今になると、あまり進歩のないことをやっているような気もするが、持続することで見えてくるものもあると思う。

ただ、長い間続けてきたこの作業・分析も、これが最後になるような予感がする。それは、類型化の際、重要な意味をもつ国の産業分類が2002年に改訂され、大幅に変わったからである。5つの大分類（「情報通信業」「医療、福祉」「教育、学習支援業」「飲食店、宿泊業」「複合サービス事業」）が新設され、同一の大分類に属していた産業が異なる大分類に分割されたり、複数の大分類に分散していた産業が一つの大分類に統合されたりした。2005年の国勢調査は新分類にもとづいて結果が公表されることになり、従来の方法では地域社会の産業構造類型が作成できなくなる。産業分類データを組み替えるのも、個人的にはおそらく不可能であろう。

その意味で、約20年にわたって続けてきた地域社会類型化の作業やそれを通じた地域社会変動分析は、今回をもって幕を閉じることになると思う。少なくとも従来の方法による分析はできなくなる。新たな視点とデータを用いたマクロな地域社会変動分析の方法を開発する時が来たともいえる。

本報告書は新たな研究上の展望を示すものにはなりえないが、従来の地域類型化の方法にもとづくマクロな地域社会変動分析の総括にはなりうると思う。一つの区切りとして、少なからぬ意味があれば、幸いである。

なお、本報告書は『調査と社会理論』・調査報告書のNo. 20にあたるので、末尾に既刊の調査報告書のリストを掲載した。参考にして頂ければと思う。

小内 透